令和2年6月25日

第91期決算公告

大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
KISCO株式会社
代表取締役社長　岸本剛一

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	48,553,100	流動負債	33,430,172
現金及び預金	12,891,072	支払手形及び買掛金	17,957,981
受取手形及び売掛金	28,078,197	短期借入金	8,900,237
たな卸資産	5,455,357	1年内償還予定の社債	1,683,600
その他	2,849,198	未払法人税等	535,517
貸倒引当金	△720,725	賞与引当金	1,207,953
固定資産	39,114,410	役員賞与引当金	81,000
有形固定資産	12,808,166	製品保証引当金	18,000
建物及び構築物	3,448,165	その他	3,045,882
機械装置及び運搬具	3,851,820	固定負債	28,997,291
工具、器具及び備品	677,914	社債	4,966,400
土地	4,055,913	長期借入金	18,769,898
リース資産	151,369	繰延税金負債	3,268,730
建設仮勘定	622,983	退職給付に係る負債	1,705,269
無形固定資産	5,536,627	役員退職慰労引当金	92,843
ソフトウェア	71,040	債務保証損失引当金	8,167
のれん	3,697,497	その他	185,981
技術資産	1,723,374	負債合計	62,427,463
その他	44,714	（純資産の部）	
投資その他の資産	20,769,617	株主資本	16,891,197
投資有価証券	18,801,884	資本金	600,000
長期貸付金	23,750	資本剰余金	504,242
繰延税金資産	348,453	利益剰余金	15,788,809
その他	1,674,588	自己株式	△1,854
貸倒引当金	△79,059	その他の包括利益累計額	6,421,660
		その他有価証券評価差額金	6,489,588
		繰延ヘッジ損益	680
		為替換算調整勘定	△66,195
		退職給付に係る調整累計額	△2,413
		非支配株主持分	1,927,189
		純資産合計	25,240,047
資産合計	87,667,511	負債及び純資産合計	87,667,511

連結損益計算書

（平成31年４月１日から
令和２年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**100,184,042**
売上原価		**81,787,389**
売上総利益		**18,396,653**
販売費及び一般管理費		**13,381,784**
営業利益		**5,014,869**
営業外収益		
受取利息	43,899	
受取配当金	387,124	
その他	364,138	795,162
営業外費用		
支払利息	472,335	
手形売却損	23,501	
為替差損	148,288	
貸倒引当金繰入額	109,625	
持分法による投資損失	137,945	
その他	405,959	1,297,655
経常利益		**4,512,375**
特別利益		
固定資産売却益	12,115	
子会社株式売却益	38,075	
持分変動利益	208,164	258,355
特別損失		
固定資産除売却損	20,755	
減損損失	388,520	
投資有価証券評価損	23,224	
損害賠償金	75,000	
債権放棄損	228,580	736,080
税金等調整前当期純利益		**4,034,650**
法人税、住民税及び事業税	1,334,136	
法人税等調整額	98,402	1,432,539
当期純利益		**2,602,110**
非支配株主に帰属する当期純利益		44,644
親会社株主に帰属する当期純利益		**2,557,466**

連結株主資本等変動計算書

(平成31年４月１日から
令和２年３月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	504,242	13,447,009	△1,854	14,549,397
当期変動額					
剰余金の配当			△215,666		△215,666
親会社株主に帰属する当期純利益			2,557,466		2,557,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	2,341,800	―	2,341,800
当期末残高	600,000	504,242	15,788,809	△1,854	16,891,197

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,292,257	1,363	△66,266	△8,750	7,218,604	2,026,133	23,794,134
当期変動額							
剰余金の配当							△215,666
親会社株主に帰属する当期純利益							2,557,466
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△802,668	△682	71	6,337	△796,943	△98,943	△895,887
当期変動額合計	△802,668	△682	71	6,337	△796,943	△98,943	1,445,913
当期末残高	6,489,588	680	△66,195	△2,413	6,421,660	1,927,189	25,240,047

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1)連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数　　　36社

連結子会社の名称

岸本興産㈱、フアインポリマーズ㈱、アドコマットジャパン㈱、
オタライト㈱、第三化成㈱、世紀㈱、㈱型システム、大洋マテリアル㈱、
Uniglobe Kisco,Inc.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、吉世科貿易(上海)有限公司、
KISCO(Deutschland)GmbH、吉世科股份有限公司、KISCO(H.K.)LIMITED、
KISCO(T)LTD.、KISCO(M)SDN.BHD.、ADCOMAT(SIAM)LTD.、
ADCOMAT(THAILAND)LTD.、精密聚合股份有限公司、
SCS Germany GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、
KISCO韓国株式会社、PT.KISCO INDONESIA、吉世科精密塗装(深圳)有限公司、
PT.INDONESIA POLYMER COMPOUND.、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、
KISCO Holding,Inc.、Coatings Holding,Inc.、Specialty Coating Systems,Inc.、
SCS Singapore Pte Ltd.、Specialty Coating Systems,Limited、
Galentis Holdings LLC、Galentis S.r.l.、
Specialty Coating Systems Costa Rica S.R.L.、日本パリレン合同会社、
Specialty Coating Systems (Ireland) Limited

当連結会計年度において、当社連結子会社であった吉世科工貿(大連保税区)有限公司は持分を全て売却したことに伴い、連結の範囲から除外しております。
当連結会計年度において、当社連結子会社であったエディットフォース㈱は第三者割当増資に伴い、関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の名称

㈱プロテクティア、大起ゴム工業㈱、東洋樹脂㈱、世紀科技(香港)有限公司、
世紀熱流道(深圳)有限公司、吉世科貿易(深圳)有限公司、KISCO(VIETNAM)LTD.、
上海吉洸模塑科技有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED、
SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、SEIKI DEUTSCHLAND GMBH.、
KISCO(CAMBODIA)CO.,LTD.、Seiki Hot Runners America Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2)持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社の名称

エディットフォース㈱

当連結会計年度において、当社連結子会社であったエディットフォース㈱は、第三者割当増資により持分比率が減少し、関連会社となったため、当社の連結の範囲から除外し持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスバニー化工㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会　社	決算日
在外連結子会社 27社 及び 国内連結子会社 1社	12月31日
大洋マテリアル㈱	２月29日

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

２．会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
②デリバティブの評価基準	時価法
③たな卸資産の評価基準及び評価方法	当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 （リース資産を除く）	当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物

附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	４～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

技術資産	20～30年

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法
社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金
(1)一般債権
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
(2)貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

③製品保証引当金
製品の無償修理費用に備えるため、過去の実績に基づき将来発生する修理費用の見積額を計上しております。

④賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑤役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

⑥役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（２年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却を行っております。

(9)その他連結計算書類作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(10)会計方針の変更

当連結会計年度より、IFRS（国際財務報告基準）を適用する在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。

当該会計基準の適用に伴う連結計算書類への影響額は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

１．受取手形割引高	1,832,913千円
２．有形固定資産の減価償却累計額	29,662,421千円

３．有形固定資産のうち、圧縮記帳として56,271千円を建物の取得価額から直接減額しております。

４．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

現金及び預金	151,323千円
投資有価証券	629,885千円
計	781,208千円

(2)担保に係る債務

支払手形及び買掛金	883,730千円
計	883,730千円

５．財務制限条項

当社は、平成28年６月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結計算書類を基礎として算出される以下の財務指標数値を満たすことを誓約しております。

(1)令和２年３月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年３月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成31年３月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70％の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、２期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

（連結株主資本等変動計算書関係）

１．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　12,000,000株

２．配当に関する事項

(1)配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
令和元年６月24日 定時株主総会	普通株式	215,666千円	18円00銭	平成31年３月31日	令和元年６月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

令和２年６月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額　359,443千円

１株当たり配当額　30円00銭

基準日　令和２年３月31日

効力発生日　令和２年６月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととしております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に（１月及び８月）把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが１年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、全ての契約に対し個別契約を行い、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、経営統括Division法務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

令和２年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注２)参照)。

(単位：千円)

項　目	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1)現金及び預金	12,891,072	12,891,072	―
(2)受取手形及び売掛金	28,078,197	28,078,197	―
(3)投資有価証券 その他有価証券	14,307,303	14,307,303	―
(4)支払手形及び買掛金	17,957,981	17,957,981	―
(5)短期借入金	2,399,267	2,399,267	―
(6)１年内償還予定の社債	1,683,600	1,684,554	954
(7)未払法人税等	535,517	535,517	―
(8)社債	4,966,400	4,959,061	△7,338
(9)長期借入金(*１)	25,270,868	25,187,978	△82,889
(10)デリバティブ取引(*２)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	608	608	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	979	979	―

(*１)長期借入金には１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*２)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)支払手形及び買掛金

　これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)短期借入金

　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)１年内償還予定の社債

　１年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)社債、(9)長期借入金

　これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10)デリバティブ取引

　デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

　為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

（注２）非上場株式等（連結貸借対照表計上額　4,494,580千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額	1,945円74銭
１株当たり当期純利益	213円45銭

（その他の注記）

減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

（単位：千円）

場所	用途	種類	金額
中華人民共和国・上海市	事業用資産	機械装置及び運搬具等	388,520

　当社グループは原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

　当連結会計年度において収益性が低下した化学品事業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（388,520千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具342,671千円、建物及び構築物32,187千円及び工具、器具及び備品13,662千円であります。

　なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、将来キャッシュ・フローの発生期間が短期間であり、将来キャッシュ・フローの現在価値は割引前将来キャッシュ・フローの総額とほぼ等しいことから、使用価値の算定にあたり、割引計算は行っておりません。

貸　借　対　照　表

（令和２年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**27,842,489**	**流動負債**	**24,282,239**
現金及び預金	3,473,049	支払手形	1,512,587
受取手形	892,506	電子記録債務	3,523,709
電子記録債権	3,087,892	買掛金	10,072,070
売掛金	15,985,399	１年内返済予定の長期借入金	5,938,500
商品	1,349,377	１年内償還予定の社債	1,683,600
短期貸付金	2,274,212	未払法人税等	20,519
その他	1,328,750	賞与引当金	230,000
貸倒引当金	△548,700	役員賞与引当金	80,000
		その他	1,221,251
固定資産	**37,018,747**	**固定負債**	**26,599,288**
有形固定資産	**3,492,341**	社債	4,966,400
建物	421,523	長期借入金	18,568,427
構築物	4,832	関係会社事業損失引当金	85,700
機械及び装置	225,559	退職給付引当金	568,001
車両運搬具	15,195	繰延税金負債	2,282,438
工具、器具及び備品	261,316	その他	128,321
土地	2,188,450	**負債合計**	**50,881,527**
リース資産	8,954	（純資産の部）	
建設仮勘定	366,508	**株主資本**	**7,482,248**
無形固定資産	**49,436**	**資本金**	**600,000**
ソフトウェア	17,387	**資本剰余金**	**21,606**
ソフトウェア仮勘定	655	資本準備金	21,606
その他	31,393	**利益剰余金**	**6,862,496**
投資その他の資産	**33,476,970**	利益準備金	150,000
投資有価証券	17,875,769	その他利益剰余金	
関係会社株式	11,132,618	別途積立金	5,130,000
長期貸付金	3,639,506	買換資産圧縮積立金	140,384
差入保証金	575,749	繰越利益剰余金	1,442,111
その他	324,246	**自己株式**	**△1,854**
貸倒引当金	△70,919	**評価・換算差額等**	**6,497,461**
		その他有価証券評価差額金	**6,496,780**
		繰延ヘッジ損益	**680**
		純資産合計	**13,979,709**
資産合計	**64,861,237**	**負債及び純資産合計**	**64,861,237**

損 益 計 算 書

（平成31年４月１日から
令和２年３月31日まで）

（単位：千円）

科　　　目	金	額
売上高		**63,317,687**
売上原価		**57,665,368**
売上総利益		**5,652,319**
販売費及び一般管理費		**4,907,059**
営業利益		**745,259**
営業外収益		
受取利息及び配当金	796,348	
固定資産賃貸料	73,900	
その他	100,009	970,258
営業外費用		
支払利息	400,933	
為替差損	34,831	
その他	309,892	745,658
経常利益		**969,859**
特別損失		
投資有価証券評価損	23,224	
関係会社債権放棄損	155,080	178,304
税引前当期純利益		**791,555**
法人税、住民税及び事業税	51,398	
法人税等調整額	△53,398	△2,000
当期純利益		**793,555**

株主資本等変動計算書

(平成31年４月１日から
令和２年３月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別途積立金	買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	5,130,000	140,384	864,222	6,284,607	△1,854	6,904,359
当期変動額										
剰余金の配当							△215,666	△215,666		△215,666
当期純利益							793,555	793,555		793,555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	577,889	577,889	－	577,889
当期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	5,130,000	140,384	1,442,111	6,862,496	△1,854	7,482,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,290,618	1,363	7,291,981	14,196,341
当期変動額				
剰余金の配当				△215,666
当期純利益				793,555
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△793,837	△682	△794,520	△794,520
当期変動額合計	△793,837	△682	△794,520	△216,631
当期末残高	6,496,780	680	6,497,461	13,979,709

個別注記表

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準　　時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	４～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5．繰延資産の処理方法　　社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

6．引当金の計上基準

貸倒引当金

(1)一般債権

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

(2)貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (1)退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 (2)数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（２年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社が営む事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

７．重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

８．ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

９．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1．受取手形割引高　1,832,913千円

2．保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

上海普陀吉世科特殊塗装有限公司	289,567千円
PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND	164,745千円
KISCO(ASIA)PTE LTD.	164,745千円
吉世科精密塗装(深圳)有限公司	209,737千円
吉世科貿易(深圳)有限公司	172,952千円
その他	185,307千円
計	1,187,055千円

3．有形固定資産の減価償却累計額　10,119,644千円

4．有形固定資産のうち、圧縮記帳として56,271千円を建物の取得価額から直接減額しております。

5．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

現金及び預金	151,323千円
投資有価証券	629,885千円
計	781,208千円

(2)担保に係る債務

電子記録債務	455,581千円
買掛金	428,148千円
計	883,730千円

6．関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	2,664,385千円
長期金銭債権	3,709,006千円
短期金銭債務	959,206千円
長期金銭債務	4,700千円

7．財務制限条項

当社は、平成28年６月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結計算書類を基礎として算出される以下の財務指標数値を満たすことを誓約しております。

(1)令和２年３月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年３月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成31年３月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70％の金額以上にそれぞれ維持すること。

(2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、２期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

（損益計算書関係）

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	5,983,805千円
仕入高	6,819,641千円
その他	238,216千円
営業取引以外の取引による取引高	620,232千円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	18,543株

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

会員権評価損	36,499千円
投資有価証券評価損	553,320千円
賞与引当金	70,150千円
退職給付引当金	173,240千円
商品評価損	15,810千円
貸倒引当金	186,568千円
減損損失	62,414千円
子会社株式評価損	603,224千円
未払事業税等	7,357千円
関係会社事業損失引当金	26,138千円
繰越欠損金	265,543千円
その他	37,276千円
繰延税金資産小計	2,037,544千円
評価性引当額	△1,457,523千円
繰延税金資産合計	580,021千円

（繰延税金負債）

買換資産圧縮積立金	△61,607千円
その他有価証券評価差額金	△2,740,991千円
譲渡損益調整勘定	△59,561千円
その他	△298千円
繰延税金負債合計	△2,862,459千円
繰延税金負債の純額	△2,282,438千円

（関連当事者との取引）

1．親会社及び法人主要株主等　　　　　　　　該当事項はありません。
2．役員及び個人主要株主等　　　　　　　　　該当事項はありません。
3．兄弟会社等　　　　　　　　　　　　　　　該当事項はありません。
4．子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	KISCO Holding,Inc.	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の回収(注)	607,778	短期貸付金 長期貸付金	485,235 3,504,475
			資金の援助	利息の受取(注)	130,901	未収収益 未収金	25,313 13,874
子会社	PT.Indonesia Polymer Compound.	所有 間接 99.97%	役員の兼任	資金の貸付(注)	118,111	短期貸付金	974,119
			資金の援助	資金の回収(注)	53,460	長期貸付金	113,130
			債務の保証	利息の受取(注)	40,441		

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額　　　　　　　　　1,166円78銭
1株当たり当期純利益　　　　　　　　　　66円23銭